

1. マンダレーで、仏教徒がイスラム教徒を襲撃

7/01、マンダレーで、地元の仏教徒数百人が暴徒化してイスラム教徒の店舗に投石するなどし、少なくとも5人が負傷した。同国では、国民の大多数を占める仏教徒と、少数派のイスラム教徒の間で緊張が続いている。今回は、イスラム教徒の飲食店主が従業員の仏教徒女性に乱暴する事件が起き、憤った仏教徒が飲食店に集まり投石を始めた。ほかのイスラム教徒が経営する店舗なども襲い、警官隊が威嚇射撃して群衆を解散させたという。

2. 連夜の宗教暴動、2人死亡＝夜間外出禁止

7/02深夜、マンダレーで、多数派仏教徒と少数派イスラム教徒が衝突し、2人が死亡した。マンダレーで宗教暴動が起きたのは2夜連続。当局は3日、マンダレーに夜間外出禁止令（午後9時～翌午前5時）を発令した。地元警察や目撃者の話では、数十台のバイクに乗った仏教徒が2日夜、反イスラムのスローガンを叫びながら、イスラム教徒の民家に投石を行うなどし、衝突に発展した。仏教徒1人とイスラム教徒1人が死亡したという。

3. 国軍と少数民族武装勢力、戦闘激化で4人死亡

北東部シャン州の内外で、カチン独立軍(KIA)と政府軍の間で戦闘が相次いだ。シャン州には、KIA第4旅団の傘下にある第36大隊の基地がある。同大隊は6月24日、政府軍兵士の4遺体を発見したと明らかにした。KIAの政治組織、カチン独立機構(KIO)の外交担当副代表ジェームス・ラム・ドウ氏は、「シャン州北部の戦闘が激化しており、政府軍との戦闘は、KIAだけでなく、パラウン州解放戦線(PSLF)軍事部門のタアーン民族解放軍(TNLA)、コーカン族の「全国ミャンマー民主同盟軍(MNDAA)」として知られるコーカングループとの間でも起きている」と語った。

ラム・ドウ氏は、「戦闘は最近、ほぼ毎日起きている。彼ら(政府軍)は一つのグループ(KIA)と戦うときもあれば、KIAと同盟関係にあるTNLA、コーカングループと戦うこともある。同盟側は兄弟で、一緒に戦っている」と説明。シャン州北部部軍とも提携し、一緒に国軍と戦っているという。ラム・ドウ氏は、「政府が北部の前線で和平を真に望まない限り、全土での停戦合意はありえない」とも警告。ミャンマー北部で政府軍が少数民族を攻撃する一方で、和平交渉も行われている状況について、「和平が確実に訪れるのは、政府が和平計画を約束したとき。政府が誠意を示さなければ、和平はない」とくぎを刺した。TNLAのマイ・アイ・チョウ報道官は、先にシャン州北部で起きた戦闘を確認した。6月中旬、政府軍とTNLAの戦闘が続く中、政府軍が「タアーン」として知られる少数民族パラウンが住むクトカイ郡区を攻撃、パラウンの数百人が避難した。

4. ヤンゴン東部で労働争議、従業員解雇に反発

ヤンゴン東部の工業団地にある縫製工場でこのほど、大規模な労働争議が発生した。労組結成を主導した一部従業員を会社側が解雇したことに従業員側が反発。6月24日に800～1,000人規模のストライキが始まり、6月30日時点でも続いていた。労働争議が起こったのは、ヤンゴン東部の北オッカラパ郡区にある縫製工場。昼食や休憩の際に従業員らが労組結成について議論していたところ、議論を主導した12人の従業員を会社側が解雇したという。12人には、賃金引き上げを求めて会社側との交渉に当たっていた従業員代表2人が含まれていた。会社側の判断に多くの従業員が反発。解雇を言い渡された従業員が会社側からの500万チャット(約52万円)の補償金の受け取りを拒否し、大規模な労働争議に発展したようだ。労働争議仲裁評議会が、事態の収拾に向けて協議しているという。

ミャンマーでは、2011年10月の労働組合法の改正で、労組の結成やストライキ権の行使が容認され、各地で労働争議が頻発している。特に争議が多いのは、労働集約型で従業員数の多い縫製業で、これまでに台湾系や中国系のほか、日系企業でもストが発生している。業界関係者の間では、頻発する労働争議に政治活動家が関与しているとの声が上がっている。ヤンゴン北部に工場を置く日系縫製会社の幹部は、「労働争議を先導しているのは、『88年学生世代』をはじめとする政治活動家たち」と主張。ヤンゴン東部のラインタヤ工業団地関係者も「外部の活動家らが関係する動きが増えている」と語った。

5. ダウエーのスズ鉱山で汚染、住民がタイ系を提訴

ミャンマー政府が南部タニンダーリ管区で十年来、タイ企業が開発するスズ鉱山の廃棄物を川に投棄していたと報告を受けていながら対応を怠ってきたと、住民が提訴。鉱業省の職員によると、ダウエー県のヘインダ・スズ鉱山の廃棄物が投棄された川の下流にある10の村の住民が長年、飲料水が汚染されていると訴えていた。

6. 国有缶詰工場、強制退去執行

6/27未明、魚缶詰製造会社ミャンマー・マクロ・インダストリー(MMI)が操業しているヤンゴンのタケタ郡区にある政府保有の工場について、政府が立ち退きを求めていた問題で、ミャンマーの警察と畜水産・地方開発省職員が生産設備などの撤去を命じ、強制的に追い立てた。政府は2011年1月、政府の商業資産を民営化する方針の下、この工場の経営権をオークションに掛け、譲渡先に決まったミャンマー・メガ・マリンが12年2月までに取得代金を全額支払った。これに対してマクロは、「2017年まで有効な賃貸契約がある」と立ち退きを拒否し、「別の場所で生産を開始するまで3~4カ月はかかる。その間、従業員は失業することになる」と政府の対応を非難した。約250人の従業員が失職するという。

7. バルーチャン発電所補修着工、日本が無償支援

6/28、日本政府が無償資金協力で行う東部カヤー州のバルーチャン第2水力発電所の補修工事が始まった。発電所の設備を更新・補修するもので、2013年3月22日に66億6,900万円を限度とする無償資金協力の贈与契約が調印されていた。国際協力機構(JICA)によるとヤンゴンで28日、着工式典が開催された。発電所は1954年、日本の戦後賠償として最初に合意されて建設され、60年に運転を開始したミャンマーで最も古い水力発電所。87年に円借款支援(35.3億円)で設備を保守し、現在まで総出力168メガワット(MW)と、ミャンマー国内の総発電量の約1割を発電。稼働率は国内の水力発電所の中で最も高いという。

8. ティラワ経済特区1期ほぼ完売へ

7/02、ティラワ経済特区(SEZ)開発プロジェクトを担当している住友商事海外工業団地部第1チームの升岡裕善部長付は、都内で開かれたセミナーで、今年1月に着工した同SEZの第一期(211ヘクタール)について、並行して土地を販売した結果、現時点で予約契約済み企業が6社(うち日本企業は3社)、近く予約契約締結する企業が9社(同4社)、購入申込企業が36社(半分は日本)の計51社で、ほぼ完売状態となっていることを明らかにした。

升岡氏によると、51社の土地の規模は最小が1ヘクタール、最大が20ヘクタールとなっている。日本企業が約半分を占め、自動車部品、縫製、製靴、電子機器、建材梱包(こんぼう)材などの業種だという。第一期の造成工事の進捗(しんちやく)率は25%で、今年後半には一部の土地の引き渡しを開始、2015年半ばに完工する見通し。隣接する第2期(150ヘクタール)は今年10~11月に着工、15年中には一部の土地の引き渡しを開始、16年半ばに工事が完了する計画だ。升岡氏は「全体計画は他の国の同種の開発と比べても非常にスピーディーに進んでいる」と強調した。第1期、第2期が完成すると「雇用者数は5万~6万人になるのではないかとみている。一方、一部から懸念の声が出ている電力・ガス供給態勢について文書での確約はないものの、升岡氏は「ミャンマーの大臣クラスからは口頭で優先的にティラワに供給すると約束。ミャンマー首脳も、(来年総選挙を控えているため生産開始と雇用に)高い期待感を表明するとともに、注力している」と慎重ながらも楽観的な見方を示した。

9. 英テスコが、自社ブランド衣料品を製造委託か

小売世界大手の英テスコが、ミャンマーの縫製会社に自社ブランド衣料品の製造を委託するとの臆測が浮上している。ミャンマーに小売店を設ける可能性は否定している。ミャンマーでは、米衣料品大手のギャップが衣料品を生産委託することが明らかになったばかり。ギャップは、自社のカジュアルブランド「オールドネイビー」と「バナナリパブリック」のジャケットの生産をミャンマーの韓国系企業に委託する。英国の小売大手では、マークス&スペンサー(M&S)がすでにミャンマーから調達しているという。

10. C 大阪がミャンマーで交流試合

6/28、サッカーのJリーグ1部(J1)セレッソ大阪がミャンマーに遠征し、ヤンゴンで同国代表と慈善試合を行った。C大阪は、サッカー教室を開催して現地の子供たちとも交流。Jリーグのアジア戦略の一環で、成長する東南アジアで日本サッカーの浸透を図る。

11. 最近の外資の進出状況

・三菱UFJ銀、CBと小口融資で提携

6/26、三菱東京UFJ銀行は、ミャンマーの民間大手の協同組合銀行(CB)およびその傘下のミャンマー・マイクロファイナンス銀行(MMB)との間で、マイクロファイナンス(小口金融)に関する技術協力、ファイナンス面での支援など、ミャンマーの同分野の発展に向けた協力に関する覚書に調印したと発表した。

・タイの日用品大手サハ・グループ、ミャンマー物流大手MKと合弁会社

6/26、タイ日用品大手サハ・グループは、ミャンマー最大の物流会社MKグループと合弁会社タイガー・ディストリビューション・アンド・ロジスティックス(ミャンマー)を設立することで調印したと発表した。合弁会社の資本金は30万ドルで、サハ・グループが60%、MKグループが40%出資する。

・NEC、催事場インフラ構築

7/01、NECがシンガポールに置く地域統括会社NECアジアパシフィックは、ミャンマーの大手財閥シュエ・タウン・グループと共同で、同国の首都ネピドーにある「ミャンマー国際コンベンションセンター(MICC)」のICT(情報通信技術)インフラを構築したと発表した。

・日本コンクリート、基礎杭・電柱の製造・販売会社を設立

7/02、日本コンクリート工業(東京都港区)、ミャンマーのMaGaマニュファクチャリングと合弁で、ヤンゴンにプレキャストコンクリート製品の製造・販売会社を設立することで基本合意したと発表。2015年5月の工場稼働を予定する。

・仏CGG、資源探査の事業拠点開設

7/01、資源探査大手の仏CGGベリタスは、ヤンゴンに事業拠点を設けたと発表した。埋蔵されている原油や天然ガスを探すための地中の画像を、資源を採掘する企業に販売する。

・台湾靴大手の宝成、1億ドル工場を来年稼働へ

世界的な靴大手で台湾の宝成工業はミャンマーで靴を生産する。1億米ドル(約102億円)を投じてヤンゴンに年間360万足の靴をつくる工場を建設、2015年末の操業開始を目指す。完成すれば海外8カ国目の生産拠点となる。

・タイのTNDT、エネルギー事業で合弁設立

7/02、タイの非破壊検査・インフラ関連事業会社タイ・エヌ・ディー・ティー(TNDT)は、エネルギーおよび関連事業を手掛ける合弁会社「MTNDT」を月内に設立すると発表した。合弁会社は、資本金5億チャット(約5,200万円)。

以上